

令和4年6月定例会 特別委員会の記録

復興加速化・安全安心な県づくり特別委員会

委員会は、付議事件1「復興の加速化について」のうち、調査事項（1）「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生について」の調査内容①「避難地域の復興・再生」、調査内容②「福島イノベーション・コースト構想の推進」の主要事業等の進捗状況について、執行部から説明を受けるとともに、協議を行った。

付 議 事 件
1 復興の加速化について
2 安全安心な県づくりについて
3 上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容
<u>1 復興の加速化について</u>
<u>(1) 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生について</u>
<u>① 避難地域の復興・再生</u>
<u>② 福島イノベーション・コースト構想の推進</u>
③ 農林水産業の再生
(2) 風評・風化対策について
① 国内外への効果的な情報発信
② 県産品の販路開拓・観光の振興
2 安全安心な県づくりについて
(1) 防災・災害対応について
① 防災・国土強靱化の推進
(2) 県民生活の安全安心について
① 生産・消費者、暮らしの安全確保
② 防犯・交通安全対策の推進

(7月 4日 (月))

古市三久委員

説明資料1ページの原子力安全監視対策事業について、1(2)職員の専門性の向上を図るとはどのような内容か。

原子力安全対策課長

当課の技術系の職員に対し専門的な研修を実施する予定としている。

全体では、理論や発電所の設備、例えば機械の計装等について6回程度、延べ30人程度の受講を予定している。

古市三久委員

初歩的なことを勉強するということか。

原子力安全対策課長

基本的な座学の研修に加え、実際の発電所の設備について、操作や機械の点検方法など実技も含めて研修を行う予定と
している。

古市三久委員

原子力安全対策課は、そうしたことを知らずに仕事をしている職員が多いとの理解でよいか。

原子力安全対策課長

当課の職員は、原子力職として採用されている職員のほか、化学系の職員もいる。当課に異動してきた職員に対しては
こうした研修などを行うほかに、原子力専門員というメーカー出身などの専門家もいるため、その職員から直接、技術的、
知識的なものも習得している。

当課の職員も廃炉の状況はこれまでに経験していないため、実際の現場なども確認しながらより専門性を高めていき
たい。

古市三久委員

毎年実施しているのか。

原子力安全対策課長

この研修については毎年同じ行程であり、前年度に受講した者に対してはさらに1段ステップアップした研修を体系的
に取り組んでいる。

古市三久委員

原子力安全対策課の職員は、原子力発電所及び廃炉についてどこまで知っているのか。

また、研修はいつまでにどのようにするのか。

原子力安全対策課長

廃炉の取組について安全面での監視を行うためには、発電所の機械的な設備の面、科学的な面などあらゆる分野に及ぶ
ため、原子力の専門以外の分野についても、こうした研修を含めながら全体的により専門性の高い職員を育成している。

なお、原発事故以前から経験のある職員などもおり、原子力専門員として当課に専門職として雇用しているため、過去
からの経過、発電所での経験も引き継げるような形で職員の育成を図っていく。

古市三久委員

原子力安全対策課がそのようなことでよいのかと思う。原子力発電所の事故が起きる前は、専門家が少なかったと言わ
れていた。その後、職員として原子力関係の人材も採用を増やしてきたと言われているが、課長の説明を聞くと、非常に
心もとない体制に感じる。

原子力安全対策課の職員の人数、原子力関係、化学系、その他3つの割合を聞く。

原子力安全対策課長

原子力安全対策課檜葉町駐在の職員も含めると技術系の職員が全体で10名程度、その中で原子力専門職が4名で、残り
は化学職である。

課全体としては35名程度いるが、そのほかは一般の事務職員となり、事務系の職員に対しては基本的な研修のカリキュ
ラムを別途用意している。

古市三久委員

専門性を向上させる研修とは技術系の10名の研修ということか。

原子力安全対策課長

おおよそそのような形の研修になる。

古市三久委員

県の原子力行政に対して今のような実態で果たしてよいのか、非常に脆弱だと感じる。

これから廃炉という難問題について取り組んでいくため、監視体制も含めた廃炉の状況や放射能の環境への影響など、

様々な問題が出てくる。そういう意味で、毎年10名に研修してどこまでスキルアップさせるのか、段階的にスキルアップしていくのかわからないが、県の原子力発電所に対する体制は、原子力行政からすると非常に脆弱で、今後、廃炉に取り組んでいく中では、抜本的に考え方を变えて体制整備を図っていかなければならないと思う。最後に、10名は異動もあるが、どの程度のレベルまで高めていくとの目標はあるか。

原子力安全対策課長

廃炉の監視に求められるレベルとしては、原子力発電所の全般的な話や機械に関する部分、科学に関する部分、様々な分野があるため、特定の個人のスキルを上げることも必要だが、原子力安全対策課全体として得意分野や、まだまだ十分でない部分も含めて全体のレベルアップに努めていきたいと考えている。

宮川えみ子委員

説明資料16ページの避難指示解除区域の介護施設の就労の問題について、帰還困難区域の住民が思うように帰れない状況の中で、人材の確保と課題についてどのように考えているのか。

社会福祉課長

被災地の介護人材の確保についてであるが、全体的に求人に対する応募が少ない。帰還者は比較的高齢者が多く、今後、被災者の地元への早期帰還を促す意味で、人材の確保について手を尽くしていきたい。

実際の人材確保の事業としては、説明資料16ページに記載している。一定の年限勤務すると返還が免除される就職準備金等の貸与、新規採用職員と中堅介護職員の就労支援として、一定期間働いた場合にそれぞれ10万円等の補助金を支給をする事業、相双地方出身者が帰還し介護人材として働く際の支援を行っている。

高齢福祉課長

事業の説明で1点補足すると、2被災地介護施設再開等支援事業（1）について、ほかの施設からの応援職員についても委託して全国から募集している。

残念ながら昨年は実績が1名しかおらず、コロナ禍でなかなか集まらなかったが、今年は昨年より多く手が挙がっていると聞いている。そうした形で人材を確保するまでの間の応援として取り組んでいる。

宮川えみ子委員

もう少し待遇をよくしなければ集まらないということはないか。運営上何とか回しているのか。

高齢福祉課長

現状を施設に聞くと、委員指摘のとおり、給料を若干高くしないと集まらず現場で大変苦勞しながら回しているとのことである。

社会福祉課長

浜通りの施設で新たに採用された職員や中堅の介護職員の就労支援事業については、昨年度、新規採用が65名、中堅が9名という実績で、こうした支給等については効果があったと見込まれる。

また、例えば県内外で被災地での専任を考えてもらうために、隣県での就職相談会や首都圏での制度説明にも力を入れていきたいと思っている。昨年度は新型コロナウイルス感染症の関係で予定どおり進まなかったが、今後そうした広い周知により認識を深めてもらうこととしている。

宮川えみ子委員

そうすると、新型コロナウイルス感染症も少し落ち着いてきたため、この程度の条件で今年は何とかなるとのことではないか。

高齢福祉課長

被災地の現状を少し丁寧に説明する。

先ほどの高齢者が戻ってきているとの社会福祉課長の話だが、どちらかというと要介護度が低く自ら動くことができる元気な高齢者が戻っている。

まず、説明資料15ページの高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業については、民間の事業では収支が成り立たない部分があるため、5町村に今年から双葉町も含めてサポート拠点を置き、見守り活動、交流サロン、デイサービスなどを公費で行う支援をしている。

そして説明資料16ページの事業だが、1被災地福祉・介護人材確保支援事業は社会福祉課で担当しており、人材を幅広く募って地域に活用してもらおう。また、3被災地介護施設運営支援事業で、運営を再開した特別養護老人ホームについて、今のところ対象になる事業所は2つだが、震災前の定員に満たない場合、その差額を補助する。

さらに4の被災地訪問サービス運営支援事業について、訪問系の介護サービスを提供する民間事業者に一定の補助を行い運営を支えていくことで総合的な取組の中で被災地の介護を再開していく。そして再開して厳しい部分に対し、支援を行う。

事業の再開が幅広くなると人材の確保がとても厳しいと事業者から聞いているが、その取組や経営的な部分について支援をしながら取り組んでいる。

橋本徹委員

企画調整部長説明要旨の最後の部分について、先日一般質問をしたところであるが、浜通り、特に双葉郡では福島国際研究教育機構に関して注目が集まっており、質問の中でも述べたが、あたかももう決まったかのような噂が飛び交っているのが実情である。

本会議では構想を最大化させる適切な場所と答弁していたが、例えば平地がたくさんある、アクセスがよい、東京との近接性があるなど、最大化させる適切な場所とは一体どのような場所か具体的に教示願う。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

大枠から説明すると、この立地場所の選定は、市町村から提案してもらうに当たり、国の方針に基づき土地取得のしやすさなどの円滑な施設整備の観点、生活環境、交通アクセス、福島イノベーション・コースト構想の推進の波及効果などの観点から提案を得ているところであり、8月末までに県としての候補地を国に提案することになる。

この福島イノベーション・コースト構想の推進の波及効果は国としても掲げており、県としてもそれが非常に重要な視点との認識である。

福島イノベーション・コースト構想は、企業の浜通りへの新規進出あるいは地元企業の参入、交流人口の拡大、魅力あるまちづくりなどを目指すものだが、更なる発展につながる最適な場所を選定していきたいと考えている。具体的な選定は、国が機構の立地場所を9月に最終決定するため、国から8月末までに、県としての提案を行うようにとの照会が来ている。自治体にもヒアリングをしながら最適な場所を選定していきたい。

橋本徹委員

ぜひ願うが、具体的に効果を最大化させる適切な場所という点、先日被災地出身者と話したときには、自分の市に、自分の町にと侃々諤々になってしまう状況であった。

つまりは、双葉郡など手を挙げている9市町に関しては誘致合戦を水面下で繰り広げているような印象も受けるため、透明性と公平な視点で選定してもらいたい。また、福島イノベーション・コースト構想の効果が最大限発揮できるということであれば、均衡ある発展となるとどうなるかや、ロボット、水素、福島第一原発の廃炉があり、そういう並びがあるかどうかのようにしたらよいのかななどあると思うので、要望であるが、透明性があり、しっかり議論の過程も見せてもらった上で誰しもが納得できるよう選定願う。

引き続き別の質問をする。避難地域復興局長説明の2段目で、復興拠点づくりに係る各種事業や、事業者の事業再開等を目的に地域の需要を喚起する取組に対し支援を行ったとあるが、復興拠点づくりに係る各種事業と事業再開等を目的にした地域の需要を喚起する取組を、それぞれ具体的に教示願う。

避難地域復興課長

説明資料3ページに、避難地域12市町村の復興を推進するために、各市町村で定めている拠点整備事業について、本年

度については檜葉町以下4町村の各事業を支援している。

原子力損害対策課長

説明資料7ページ、福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業については帰還支援を行うとの目的から地域の需要を喚起するため、事業者からの購入を促す取組として、市町村のプレミアム付事業再開・帰還促進券事業と集客効果を高めるためのイベント事業に対して補助している。

橋本徹委員

説明資料3ページの事業は、地元なので全部知ってはいる。説明資料7ページのプレミアム付き商品券では、その発行にかかる経費は具体的にどの辺りの経費を補助しているのか。

原子力損害対策課長

発行元である地元の商工会、商工会議所で発行する経費に対し、事務費的な部分や、実際そのプレミアの部分について補助しているものである。

橋本徹委員

プレミアムという1.5倍になるかと思うが、0.5倍分を経費として認めているということか。

原子力損害対策課長

事業内容によって割引率やプレミア率が変わりうるが、最大で50%となる。

橋本徹委員

プレミアム率が1.5倍という非常にありがたい商品券であり、1万円買くと1万5,000円の買物ができるので大変助かっているが、昨年は、例えばある町ではあつという間に売り切れて、ある町では売れ残ったと聞いている。売れ残った場合はどのように対応しているのか。

原子力損害対策課長

年度末に事業の精算を行うので、売れ残った分については補助金の部分で精算する。

橋本徹委員

昨年では飯館村が売れ残ったと聞いた記憶があるが、檜葉町はあつという間に売り切れて、もう少し売ってほしいとの声もあった。昨年の実績を基に売る方法はあるのか、それとも毎年定額分を発行するのか。

原子力損害対策課長

補助金の額については、年度ごとに市町村からの要望を募り、ヒアリングを経て決めており、各市町村の需要の多寡による。

江花圭司委員

説明資料42ページのREAL SKYプロジェクトに関して、航空宇宙関係で大変期待ができる人材育成事業だが、就職口のパイが少ないと思う。

テクノアカデミーの生徒に対する人材育成について、出口戦略として地域の中でどのような事業所で、どのようなことを行っていくのか、人材育成は毎年1~2名程度なのか、何十名も輩出されるのか、その辺りの戦略的な部分を聞く。

産業人材育成課長

委員指摘のとおり、テクノアカデミーにおいては、郡山校で20名、浜校で20名、合計40名が次世代航空産業の技術修得を行っている。

このほか、テクノアカデミーの在学学生以外にも、地元企業や立地企業等の次世代航空関連産業への進出を希望する企業等に向けて、在職者向けのセミナーも実施している。

あわせて、これらのプロジェクトを通して得られた知見を高校生向けの教材として活用したいと思っている。

参考までに、委員が指摘した航空関連の企業への就職実績は、把握している中では4名である。

江花圭司委員

大体4名ということだが、毎年続けることに意義があると思う。郡山校、浜校から卒業してどのような事業所への就職が想定されるのか。

産業人材育成課長

航空機あるいは次世代航空関連産業等に使われる部品は、非常に高精度を求められる部品である一方で、その部材が非常に加工しづらく、機械加工等がなかなか難しい。

加工技術は非常に高度な技術が求められるが、テクノアカデミーの学生が就職した企業は、直接的に次世代航空機本体を製造する会社ではなく、部品を供給する会社である。具体的な名称については差し控える。

江花圭司委員

今のところ走り始めたばかりで分からない部分もあると思うが、総合的にどのようにしたいのか。

産業人材育成課長

航空宇宙関連産業については福島イノベーション・コースト構想の中で非常に重要な位置づけの産業集積分野と考えている。1つ目は現在、テクノアカデミーの学生を通して、航空機の製造に関わる技術の習得を目指している。昨年度、機材を購入し、機材の部品をスキャニングしコンピューター上の設計図に落とし込み、それを改めて改良し3Dプリンターで試作部品をつくることを通して、学生本人が今後の航空機の部品の製造に関わっていくことを目指している。

2つ目は、国内において実機を製作することはないため、飛行に関する法令や基準関係についても、県内でまだまだ知見が得られていない。国土交通省の航空局等々と連携しながら、県内で飛行機を飛行させる法令の知識等の習得を目指している。

宮川えみ子委員

説明資料34ページの地元企業等の連携で実用化の開発を行う費用の一部を補助するとあるが、地元企業が進めやすい、進んでいるものについて具体的に説明願う。

産業振興課長

実用化開発補助については、福島イノベーション・コースト構想推進に係る廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙、この重点6分野で実用化開発に取り組む企業に対して、その開発に要する費用を補助している。

地元企業がどの分野に比較的取り組みやすいかは一概に言えるものではないが、こうした重点分野の研究開発に取り組む企業を補助により支援していきたいと考えている。

宮川えみ子委員

少し進んできている分野があれば聞く。

産業振興課長

平成28年度からこの事業を実施しているが、ロボット・ドローン関係で福島ロボットテストフィールドもあり、ロボットの製造、ドローンの開発は実際に成果が出てきている。そのほかにもあるが、ロボット・ドローンは比較的成果が出てきていると感じている。

宮川えみ子委員

ロボット・ドローンで何社程度が比較的進んでいる、関わっているのか。そのほかロボット・ドローン以外もあれば聞く。

次世代産業課長

進んできている企業ということで産業振興課長から答弁があったが、県内企業でも補助金を得ることで製品化に成功している企業が何社かある。

具体的には、南相馬市を本社に置く(株)クフウシヤというロボット企業があり、業務用の掃除用ロボットを開発している。南相馬市内のホテルラフィーナにおいて実際に人手によらず掃除をするロボットを導入している。また、(株)タ

カワ精密では、地域復興実用化開発等促進事業費補助金を通じて、ラドほたるという水中で動くロボットを開発している。ロボット・ドローンはこのような形である。

環境・リサイクル分野でも、南相馬市に本社がある福島エコクリート（株）において、火力発電所から出たごみを道路土木資材として使う技術が実用化されている。

宮川えみ子委員

ロボット関係では2社、環境リサイクルでは1社が今のところ地元企業として6分野の中で進んできているとの理解でよいか。

次世代産業課長

今の時点で把握して回答できるのはそうである。実用化に至るまで年数もかかるプロジェクトもあり、昨年補助したものが製品化できるような簡単な状況ではなく、数年前に補助した案件が製品化されている。委託先とも相談をしながら、しっかりと案件を捕捉していきたいと思っている。

古市三久委員

福島イノベーション・コースト構想の説明の中で、廃炉、ロボット、エネルギー・環境・リサイクルの3分野のうち、何に一番力を入れると県は考えているか、それとも平等に力を入れるのか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

福島イノベーション・コースト構想自体は6分野を重点的に推進する形になっている。その中で、どれを特に注力し、どれは注力しないという傾斜的なことは考えていない。全ての分野について推進していくことが福島の復興再生につながると考えている。

古市三久委員

模範的な答弁だと思うが、福島イノベーション・コースト構想が始まる時に、一番は廃炉かと思った。廃炉の次に廃炉のためのロボットであり、そこに力を入れて廃炉の研究などを世界に先駆けて、世界の廃炉産業をリードしていくものとする。世界的に原子炉事故は本県とチヨルノービリしかないが、基本的に廃炉に関しては技術の練度が必要になってくる。そういう意味で、廃炉に力を入れて福島イノベーション・コースト構想を考えていたのかと思っていた。6分野全てが同じようなレベルで取り組むとのことだが、本当に可能なのか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

災害を契機とした廃炉の問題は、本県でしか解決できず、本県が最先端で先陣を切っていく問題だと思っている。そういう意味では、優劣をなかなかつけられないが、1つの重要な分野としてしっかりと取り組んでいかなければならないと思っている。

一方で、エネルギー、農林水産、医療、航空宇宙は、日本全体で抱えている問題で、本県が先駆けの地との言い方は語弊があるかもしれないが、人口減少社会という課題を日本全体が抱えている中で、課題の集積地として、本県で取り組む意味は非常に大きいと思うため、非常に重要な位置付けになる。

古市三久委員

農林水産業、医療、環境・リサイクル、航空宇宙、エネルギーは全国的な課題であり、必ず本県で取り組まなければならない問題でもない。そういう意味で、本県が適するののかももあるし、双葉郡など被災地には広大なフィールドがあるとの意味では、他と違い優位性が高いということはある。その優位性を根拠にして取り組むのか分からないが、本県の復興にとって一番重要なのは何かとの点でしっかりと福島イノベーション・コースト構想を実現してほしい。

次の質問である。説明資料2ページの事業について一部新規の内容を聞く。

放射線監視室長

海水のモニタリングについては、現在本県沿岸全域の約60か所で実施しているが、今年度から国と東京電力において海域モニタリングが強化されることから、本県としても、福島第一原子力発電所近傍のモニタリング箇所を現在の6か所か

ら3か所増やして計9か所で実施しているものである。

古市三久委員

ALPS処理水の海洋放出を前提に、国がこうしたことを行ったと思うが、6か所から3か所増やして9か所というのは少ない。新しい3か所とはどこか。

放射線監視室長

福島第一原子力発電所近傍のこれまでの海水モニタリング6か所の位置については、発電所を囲むように北側に2か所、東側に2か所、南側に2か所である。今回追加する3か所については、東京電力が行ったALPS処理水の海洋拡散シミュレーション結果を踏まえ、ALPS処理水の海洋放出によって海水のトリチウム濃度が上昇すると予想される範囲に設けたものである。

今回追加する3か所と既存の6か所の計9か所で、福島第一原子力発電所近傍の海水をきめ細かくモニタリングしていきたい。なお、本県全域では、さきに説明したとおり約60か所でモニタリングを実施しているため、こちらについても引き続きしっかりと行っていきたい。

60か所については、原子力発電所周辺で12か所、その他本県沿岸部全域を北から南まで15か所、海水浴場で13か所、重要港湾、漁港、浅海漁場など25か所程度である。

古市三久委員

国と東京電力の60か所について割合を聞く。

放射線監視室長

60か所とは県が沿岸部全域で実施しているもので、福島第一原子力発電所近傍では、3か所増やして計9か所にするというものである。

第一原子力発電所近傍以外では、北は新地町から南はいわき市まで満遍なく県で60か所行っているということである。

古市三久委員

先ほどの話だと国と東京電力で6か所と聞いたが、県が6か所で行っているのか。福島第一原子力発電所近傍で6か所あったが、それに3か所プラスで計69か所で行うとの理解でよいのか、それとも63か所か。

放射線監視室長

正確には、県はこれまで62か所で行っており、今回3か所追加し65か所でモニタリングを行っていく。

古市三久委員

国が行っているのは何か所か。

放射線監視室長

昨年度末に国と東京電力が示したモニタリングを強化拡充する計画によると国ではトリチウムについては、海水は10か所から約40か所増やし約50か所で実施することとなっている。東京電力のトリチウムについては、海水は約10か所から約20か所増やし約30か所で実施する計画になっている。

古市三久委員

50か所プラス30か所プラス65か所で、計145か所になるとのことか。

放射線監視室長

県、国、東京電力それぞれ独自モニタリングをしているため、委員指摘のとおり、県では約65か所、国の海水のトリチウムの分析については約50か所、東京電力の海水のトリチウムの分析については約30か所になっている。

古市三久委員

県、東京電力及び国で調査をして、3者で突合や状況の共有を行っている経過はあるか。

放射線監視室長

県では廃炉安全監視協議会の中に環境モニタリング評価部会をつくっており、その部会において県、東京電力、国のモ

モニタリング結果について説明を受けている。

古市三久委員

廃炉安全監視協議会の中で3者の問題について協議しているとの理解でよいか。

放射線監視室長

現状のモニタリング結果は、県、東京電力、国からの報告を受け、現在、海水については事故以降、放射性物質濃度は減少傾向にあり、大きな変化は確認されていないことを部会で確認している。

古市三久委員

確かに海水はそうだが、問題は魚介類である。県で行っている箇所は放射能が検出されていないが、違う箇所で行うと検出されることもある。

放射線監視室では魚介類は所管していないとの理解でよいか。

放射線監視室長

危機管理部においては環境モニタリングとして大気、海水の水質などのモニタリングを行っている。

高宮光敏委員

福島イノベーション・コースト構想については商工労働部が所管かと思うが、福島イノベーション・コースト構想における産業の集積として先ほど説明のあった首都圏での企業立地セミナーや現地視察ツアーは非常に大事な取組だと思う。県外から本県に進出する際に他県よりもメリットは沢山あると思っているが、その中で進出する企業が必ず心配しているのは、人が集まるのかとの問題である。このことについて、例えば情報を提供するなどの支援はあるか。

企業立地課長

県の補助金にふくしま産業復興企業立地補助金がある。これは令和2年度で募集を終了し、これから5年度までに事業決定した企業に対して支出していく事業であるが、交付要件に地元の新規雇用者を確保するとの条件があり、専門的な知識を有する企業に委託をして支援している現状がある。

また、国の制度で津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金があるが、補助金の事務局であるみずほリサーチ&テクノロジーズ（株）が、同様に専門的な知識を有する企業に対して委託し、雇用の支援を行っている。

高宮光敏委員

人材確保については専門の企業に委託しているのが現状とのことである。

もう一つ聞かが、首都圏でのセミナーを開くことも大事かと思うが、海外へは行っていけないものなのか。海外への、企業立地セミナーを県独自で行うのは大変難しいと思うが、例えばほかの団体と一緒に共同して実施したり、ジェトロ（日本貿易振興機構）などに依頼するなど考えているか。

企業立地課長

本県の企業立地に関しては、全国トップクラスの支援制度を売りにしている。その中で企業立地補助金制度は国内企業が対象であり、海外企業に支援制度があるため来てもらえないかとはなかなか言いにくい状況である。

古市三久委員

福島国際研究教育機構について、夏に新産業創出等研究開発基本計画が検討され、工場をつくるわけではなく、双葉郡の被災地に復興の意味でつくっていくとのことだが、日本でモデル地域はあるのか。それとも、世界的にモデル地域があり、そこを参考にして双葉郡につくると考えているのか。

結局どうなるのか中身がよく分からない。群盲象を撫でるではないが、総体的にどのような構想により双葉郡が地域の活性化と本県の復興に寄与するモデルのようなものがあるのか。それともモデルはなく新しい初めての考え方でやっているのか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

福島国際研究教育機構の取組については今年3月に取りまとめられた機構の基本構想があり、同機構は、産業化に向けた研究開発を主軸としながら、産業化、教育人材育成に取り組むこととされている。

国においては、同機構を検討するに当たって、アメリカのハンフォードなどの地域の取組も参考にしながら機構の取組内容について検討が進められていると承知している。

研究内容等の具体化については、今年の夏までに新産業創出等研究開発基本計画を国が定めると予定されている。同機構が中核を担う計画がこれからまさに取りまとめられるところであり、その中で研究開発の内容等が具体化され形になると承知している。

古市三久委員

アメリカのハンフォードと述べたが、実際ハンフォードは地理的に遠く様々な意味で放射能の問題もクリアできるような地域だった。本県は福島第一原子力発電所の近傍に計画するわけで、アメリカのモデルは参考にならないと述べる者もいる。ハンフォードは3km、5kmあるいは10kmのエリアで行っているため、そういう意味では参考にはならないということである。

したがって、もっと我々がイメージして分かるような説明をする必要があると思うため、ハンフォードはモデルにならないと思う。考え方は変えられないと思うが、より具体的に分かりやすく説明すべきと思うがどうか。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

福島国際研究教育機構は本県の復興の中核となってもらい、これまで進めてきた福島イノベーション・コースト構想をさらに発展させる主体になることが重要だと考えている。

これまで政府に対しては知事を先頭に、世界最先端の研究内容の具体化を含めて強く要請してきたところであり、目玉となる研究内容についてもしっかり設けるように要望してきている。

これから策定される機構が中核を担う新産業創出等研究開発基本計画の中で、より具体的な機構の姿が見えてくると思うため、機構が福島の創造的復興の中核になりうるようしっかりと議論に参画していきたいと考えている。

宮川えみ子委員

説明資料28ページの（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構について、予算を組んで10分の10で補助することのだが、ここに携わる専門人員は何名か。

福島イノベーション・コースト構想推進課長

（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構には様々な職員がおり、県からの出向や民間の人員もいる。様々な職種の人が140名強の体制を組み業務に当たってもらっている状況である。

古市三久委員

説明資料19～20ページの医師の人材確保について聞く。大層な予算を使い浜通りの医師を確保し、継続するため以前から事業を行っていると思うが、これによって浜通り全体にどの程度の医師が確保されているのか。この事業がなければ人数は確保されないとの理解でよいか。

医療人材対策室長

浜通りの医師確保の状況について、震災により医師数が減り、徐々に増えてきたが震災前の水準には至ってない中で事業を展開している。福島県立医科大学に医師を配置し、そこから20名を超える医師の派遣により、浜通りの医師の少ない地域を支援している状況である。さらに、各医療機関で独自に医師や医療従事者を確保するための人件費も支援している。そうした様々な支援をしながら、浜通りの医師の確保に努めている。

古市三久委員

浜通り、特にいわき市は非常に医師不足になっている。これだけ財政的に負担しながらも、結果としては医師が確保されない状況である。費用が幾らかかっているのか聞きたいが、この支援がなければ、浜通りはいわき市も含めて医師が来ないという実態になるわけである。

これ以上の予算を積んでも、医師確保は無理との理解なのか、それとも、予算を積みばもっと確保できるのか、その辺りの考えを聞く。

医療人材対策室長

浜通り地域に限定して医師を確保することがまだ難しい状況であることから、当面の対策としては県全体で医師を確保して、医師を浜通りに派遣、配置して支援していく形で進めている。

古市三久委員

室長が述べたように、なかなか難しい状況で、県はこの要因をどのように分析しているのか。その要因を金で解決することは不可能との理解でよいのか。

医療人材対策室長

浜通りの医療機関については、今後、再開するところもある。そうした中で、若手医師が各医療機関で研修したり、キャリアアップする体制が整ってくれば、浜通りでも医師が増えてくると考えている。

各医療機関で専門性を向上できる体制もつくりながら、引き続き医師の確保に努めていきたい。

古市三久委員

双葉郡は室長が述べたような実態だと思うが、例えばいわき市医療センターなどは、県としてそのような問題の解決には至っていないとの認識でよいのか。

医療人材対策室長

いわき市においては、専門研修の医療機関で若手医師が一生懸命研修を行っている上、各大学が寄附講座を設置して同市内の医療機関で教育研究を行っている。そうした様々な事業が展開されているため、支援をさらに進めながら、いわき市の医師の確保に努めていく。

古市三久委員

非常に意地の悪い言い方をすると、いわき市は努力をしているが県はこれ以上努力できないと聞こえる。それで本当によいのか。いわき市も各医療機関も非常に努力していると思うが、実態として医師が不足している。県として何が問題なのか、一つ一つの課題、要因を解決するには、例えば予算をさらに積んだりもっと違った方法で実施するなど、分析する必要があると思う。今室長が述べたような話ではいわき市の関係者が怒ってしまう。いわき市で努力をしているが、努力が足りない。県もいろいろ対応したがこれ以上もうお手上げというように聞こえた。

したがって、後で個別的に聞きたいと思うが、いわき市や浜通りの医師不足について、何が問題で何を解決しなくてはならないかを整理してまとめてほしい。

できないものもやむを得ない部分もあるが、しっかり一つ一つ努力できるものは努力すべきだと思う。室長にだけ述べてもどうしようもない問題で、保健福祉部全体あるいは県全体で解決しなくてはならない問題であるため、その辺りについて検討してもらいたい。

宮川えみ子委員

古市委員の発言への関連である。避難地域の復興再生とのことだが、いわき市にはかなりの双葉郡、原発立地地域からの避難者がいる。新型コロナウイルス感染症で全体的に病院は大変な状況だったが、救急医療について昨年1年間を見ると、いわき市だけ悪化している。新型コロナウイルス感染症の流行により波はあるが、救急の受入れがさらに悪くなり、いわき市だけが救急車が到着して病院に搬送されるまでの時間が長くなっている。

そのような状況の中で、今述べたように、いわき市で多くの避難者を受け入れていることに関して、改善のために対策を取るのとは当然のことではないかと思う。

